

# 徳島市：バイオマス発電×次世代型農業で地域資源活用型の脱炭素モデルを構築

脱炭素先行地域の対象： **農業振興エリア、徳島駅周辺エリア**

主なエネルギー需要家： 戸建住宅(787戸)、集合住宅(150戸)、民間施設(70施設)、公共施設(13施設)

共同提案者： 徳島サステナブルエナジー(株)、エフビットコミュニケーションズ(株)、(株)徳島大正銀行、(株)阿波銀行、国立大学法人徳島大学、とくぎんトモニリンクアップ(株)、喜多機械産業(株)、大久保林産業(株)、(一社)那賀商事、(有)櫻山農園

## 取組の全体像

木質バイオマス発電設備からの電力・熱・CO2を併設する次世代型園芸施設に供給する「トリジェネレーションモデル」を構築し、収益性の高い農業を実現するとともに、市の農業政策として、**県と連携しながら「小規模トリジェネレーションモデル」を展開**する。併せて、**未利用間伐材や処理が課題となっているしいたけ廃菌床を燃料として活用**し資源循環を図るとともに、新規就農支援策と合わせた**雇用創出**や、**地域金融機関と連携した地元事業者の参画促進**により地域の**農林業振興に貢献**。さらに、園芸施設での体験学習や発電所の社会科見学、園芸作物を使用した**給食での食育**を通じて小中学生の脱炭素への理解を深め、駅周辺エリア(シンボルゾーン)においては園芸作物の販売や飲食店・ホテルでの提供等で脱炭素×農業の取組を市民や観光客へ発信することで、地域農業の活性化や市内外の脱炭素化への機運醸成を図る。

### 1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **未利用間伐材や処理が課題となっているしいたけ廃菌床等の未利用資源を燃料とする木質バイオマス発電設備**(約6,250kW)を導入
- ② 再エネポテンシャルの異なる都市・郊外の**地域間連携により最大限の再エネ地産地消**を実施
- ③ 都市機能が集積する駅周辺エリアにおいて、阿波おどり会館等へ太陽光発電設備(約100kW)やLEDを導入
- ④ 市や地域金融機関も出資する地域エネルギー会社「徳島サステナブルエナジー」を通じて安価な再エネ電力を供給



バイオマス発電設備



次世代型園芸施設

### 2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **バイオマス発電所からの電力・熱・CO2を併設する次世代型園芸施設に供給する「トリジェネレーションモデル」を構築**し、ICT技術を有効活用した作業の負荷軽減や安全性の向上に資するスマート農業を実践
- ② 小中学生を対象とした園芸施設での農業体験学習や発電所の社会科見学、園芸作物を使用した給食による食育の実施
- ③ ふるさとワーキングホリデーによる就農体験や徳島市移住交流センターを活用した新規就農支援の実施

### 3. 取組により期待される主な効果

- ① 「**トリジェネレーションモデル**」によりエネルギーコストの削減や作物へのCO2供給量増により収量を向上させ、**収益性の高い農業を実現**するとともに、新規就農支援策とも連動して**新規雇用59名を創出**。さらに本モデルを市の農業政策として**県と連携して展開**
- ② **未利用間伐材の活用**により、資源循環を図るとともに、**森林整備の促進**や**林業振興**に貢献
- ③ **しいたけ廃菌床の活用**により、資源循環、**しいたけ農家の処理コスト削減**を図るとともに、園芸作物の生産拡大による**農業振興**に貢献
- ④ 小中学生の体験機会創出や、園芸作物の販売・消費促進、観光施設等でのPRにより、地域農業の活性化や市民・観光客の脱炭素化への機運醸成を図る

### 4. 主な取組のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	トリジェネレーションモデルの構築 (バイオマス発電設備・次世代型園芸施設の整備)			
	燃料確保に向けた供給事業者との調整			
	駅周辺エリアでの太陽光発電設備導入			
	新規就農支援の実施			
			小中学生の体験機会創出	
			園芸作物の販売・消費促進	